



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3234-0358

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,826		10		5		36	
2021年9月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	5.47	5.39
2021年9月期第3四半期		

注) 当社は、2021年9月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、2021年9月期末より非連結での業績を開示しております。
 そのため、2021年9月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2022年9月期第3四半期	3,892		2,189		56.2	
2021年9月期	4,301		2,180		50.7	

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,188百万円 2021年9月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.00	4.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,391	20.7	150	11.7	125	4.8	83	2.8	12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	6,652,812 株	2021年9月期	6,652,812 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期3Q	275 株	2021年9月期	275 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	6,652,537 株	2021年9月期3Q	6,366,690 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、本年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルス感染症が沈静化して推移したことから、経済活動が徐々に再開の動きを見せるようになりました。

その一方でロシアによるウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国のインフレ対策としての金融引き締めを加速させ、急激な円安を引き起こすこととなりました。

また本年7月以降新たな変異株の出現により、再び新型コロナウイルス感染症拡大が見られるなど、このような国内外の動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えております。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と自社開発のセルフストレージ施設の開発・販売及び運営施設のリーシング推進に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当3四半期累計期間の業績は、売上高は1,826,963千円となりました。損益面では、営業利益は10,073千円、経常利益は5,197千円、四半期純利益は関係会社トランクシステム工業株式会社株式の売却による特別利益の計上により36,371千円となりました。

なお、当社は、2021年8月31日付で連結子会社であった令和エンジニアリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社を有さなくなったため、前第4四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりません。前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、既存顧客のセルフストレージ事業者からの堅調な申込や不動産デベロッパー・電鉄会社等の異業種からの起業者も含め新規提携も進展し、賃料滞納保証・管理、収納代行、契約受付代行等のBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の受託が伸長、当第3四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は101,578件（前年同四半期比8.7%増）当第3四半期累計期間の新規契約件数は23,619件（前年同四半期比7.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は803,057千円、営業利益は297,545千円となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、「大田区雪谷」、「江戸川区松江」所在のセルフストレージ施設を開発し販売いたしました。加えて「横浜市中区本牧原」所在のセルフストレージ開発用地を取得しております。

賃貸運営面においては、過年度販売物件の賃料借上げ額増加等の影響により支出先行の収支となっておりますが、施設ごとの利用動向・反響を反映した弾力的な賃料設定や広告施策・集客オペレーションの見直し等を推進したことにより、前年同期間を上回るペースで新規利用者の獲得が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,023,905千円、営業損失は164,411千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は3,892,466千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,670,352千円、販売用不動産543,741千円、仕掛販売用不動産60,126千円、売掛金94,313千円、求償債権323,693千円であります。

②負債の部

当第3四半期会計期間末における負債は1,702,594千円となりました。主な内訳は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定の長期借入金630,004千円、前受収益117,221千円、長期借入金655,996千円であります。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産は2,189,871千円となりました。主な内訳は、資本金596,769千円、資本剰余金507,218千円、利益剰余金1,085,112千円であります。

自己資本比率は、56.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,138	2,670,352
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	81,745	94,313
求償債権	255,777	323,693
販売用不動産	802,736	543,741
仕掛販売用不動産	266,874	60,126
その他	60,106	174,271
貸倒引当金	△128,413	△191,511
流動資産合計	4,058,315	3,676,336
固定資産		
有形固定資産	49,035	44,276
無形固定資産	27,993	22,469
投資その他の資産	165,916	149,384
固定資産合計	242,944	216,129
資産合計	4,301,260	3,892,466
負債の部		
流動負債		
短期借入金	270,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	748,675	630,004
未払法人税等	41,461	3,852
前受収益	109,570	117,221
その他	194,261	135,619
流動負債合計	1,363,968	1,036,698
固定負債		
長期借入金	747,249	655,996
その他	9,900	9,900
固定負債合計	757,149	665,896
負債合計	2,121,117	1,702,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,769	596,769
資本剰余金	507,218	507,218
利益剰余金	1,075,351	1,085,112
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,179,206	2,188,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△7
評価・換算差額等合計	—	△7
新株予約権	937	911
純資産合計	2,180,143	2,189,871
負債純資産合計	4,301,260	3,892,466

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,826,963
売上原価	1,283,870
売上総利益	543,093
販売費及び一般管理費	533,020
営業利益	10,073
営業外収益	
受取利息	16
投資有価証券売却益	9,378
その他	842
営業外収益合計	10,238
営業外費用	
支払利息	13,756
投資有価証券売却損	1,335
その他	21
営業外費用合計	15,113
経常利益	5,197
特別利益	
関係会社株式売却益	30,060
特別利益合計	30,060
税引前四半期純利益	35,257
法人税、住民税及び事業税	10,072
法人税等調整額	△11,185
法人税等合計	△1,113
四半期純利益	36,371

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、費用処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	792,068	765,947	1,558,016	—	1,558,016
その他の収益	10,987	257,959	268,947	—	268,947
外部顧客への売上高	803,057	1,023,905	1,826,963	—	1,826,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	803,057	1,023,905	1,826,963	—	1,826,963
セグメント利益又は損失 (△)	297,545	△164,411	133,134	△123,061	10,073

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△123,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。